

令和4年度

穴粟市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

穴粟市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 決算概要	2
2 一般会計	3
(1) 歳入	3
①決算状況	3
②科目別収入の状況	5
(2) 歳出	11
①決算状況	11
②科目別歳出の状況	12
3 特別会計	19
(1) 歳入	20
(2) 歳出	21
(3) 会計別決算状況	22
①国民健康保険事業	22
②国民健康保険診療所	24
③後期高齢者医療事業	25
④介護保険事業	26
⑤訪問看護事業	28
4 財産等の状況	29
(1) 財産の状況	29
(2) 市債の状況	29
5 その他	31
6 まとめ	31

基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	32
第2	審査の方法	32
第3	審査の期間	32
第4	審査の結果	32
	基金の運用状況	33

凡 例

- 1 金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 表ごとの計算順の違いから、各表間の関連数値が一致しない場合がある。

令和4年度宍粟市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- ・令和4年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- ・令和4年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度 宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度 宍粟市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和5年7月5日 ～ 令和5年8月18日

第4 審査の結果

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 25,089,787 千円に対し、歳出決算額は 24,224,111 千円で、歳入歳出差引額は 865,676 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 97,871 千円を控除した実質収支は 767,805 千円である。

特別会計は歳入決算額 10,216,168 千円に対し、歳出決算額は 10,003,210 千円で、歳入歳出差引額は 212,958 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 152 千円を控除した実質収支は 212,806 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 35,305,955 千円に対し、歳出決算額は 34,227,321 千円で、歳入歳出差引額は 1,078,634 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 98,023 千円を控除した実質収支は 980,611 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計	25,089,787	24,224,111	865,676	97,871	767,805
特別会計	10,216,168	10,003,210	212,958	152	212,806
計	35,305,955	34,227,321	1,078,634	98,023	980,611

2 一般会計

(1) 歳入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

科目	(単位：千円 %)							
	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②-③-④	予算額と決算額 との比較 ③-①	執行率 ③/①
市 税	4,350,476	4,610,565	4,343,910	94.2	10,352	256,303	△ 6,566	99.8
地方譲与税	318,283	323,683	323,683	100.0	0	0	5,400	101.7
利子割交付金	2,295	2,391	2,391	100.0	0	0	96	104.2
配当割交付金	27,739	35,442	35,442	100.0	0	0	7,703	127.8
株式等譲渡 所得割交付金	28,954	25,332	25,332	100.0	0	0	△ 3,622	87.5
法人事業税 交付金	58,930	58,920	58,920	100.0	0	0	△ 10	100.0
地方消費税 交付金	815,000	848,735	848,735	100.0	0	0	33,735	104.1
ゴルフ場利用 税交付金	6,750	7,275	7,275	100.0	0	0	525	107.8
環境性能割 交付金	27,510	33,808	33,808	100.0	0	0	6,298	122.9
地方特例交付金	28,562	28,565	28,565	100.0	0	0	3	100.0
地方交付税	9,670,212	9,749,343	9,749,343	100.0	0	0	79,131	100.8
交通安全対策 特別交付金	7,000	5,631	5,631	100.0	0	0	△ 1,369	80.4
分担金及び負担金	80,685	81,589	79,370	97.3	0	2,219	△ 1,315	98.4
使用料及び手数料	336,668	345,850	330,936	95.7	42	14,872	△ 5,732	98.3
国庫支出金	3,468,001	3,338,122	3,259,358	97.6	0	78,764	△ 208,643	94.0
県支出金	1,575,135	1,569,544	1,544,424	98.4	0	25,120	△ 30,711	98.1
財産収入	178,693	179,879	179,879	100.0	0	0	1,186	100.7
寄附金	329,119	324,480	324,480	100.0	0	0	△ 4,639	98.6
繰入金	388,226	335,174	335,174	100.0	0	0	△ 53,052	86.3
繰越金	866,767	866,767	866,767	100.0	0	0	0	100.0
諸収入	877,032	1,006,184	897,598	89.2	0	108,586	20,566	102.3
市 債	2,223,038	1,808,238	1,808,238	100.0	0	0	△ 414,800	81.3
自動車取得 税交付金	0	527	527	-	-	-	-	-
計	25,665,075	25,586,044	25,089,787	98.1	10,394	485,864	△ 575,288	97.8

当年度の歳入は、予算額 25,665,075 千円に対し、調定額は、25,586,044 千円、決算額は、25,089,787 千円となっている。調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 98.1%で、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 97.8%である。

収入未済額は、485,864 千円で、前年度に比べ 37,135 千円減少している。主な内訳は、市税、国庫支出金、諸収入であり、特に市税のうち固定資産税（176,216 千円）が主な内訳となっている。

不納欠損額は、10,394 千円で、前年度に比べ 2,338 千円減少している。主な内訳は、市税の市民税と固定資産税である。

歳入決算額の前年度比較は、第2-1表のとおりである。

第2-1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科目	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,343,910	27,663	0.6	4,316,247	△ 111,124	△ 2.5	4,427,371
地方譲与税	323,683	28,515	9.7	295,168	2,831	1.0	292,337
利子割交付金	2,391	△ 1,338	△ 35.9	3,729	△ 968	△ 20.6	4,697
配当割交付金	35,442	△ 2,247	△ 6.0	37,689	11,360	43.1	26,329
株式等譲渡 所得割交付金	25,332	△ 19,103	△ 43.0	44,435	14,002	46.0	30,433
法人事業 税金交付	58,920	18,750	46.7	40,170	24,057	149.3	16,113
地方消費 税交付金	848,735	1,458	0.2	847,277	57,961	7.3	789,316
ゴルフ場利用 税交付金	7,275	572	8.5	6,703	345	5.4	6,358
環境性能 割交付金	33,808	6,840	25.4	26,968	5,585	26.1	21,383
地方特例 交付金	28,565	△ 53,036	△ 65.0	81,601	43,279	112.9	38,322
地方交付 税	9,749,343	△ 213,807	△ 2.1	9,963,150	401,850	4.2	9,561,300
交通安全 対策特別 交付金	5,631	△ 881	△ 13.5	6,512	△ 241	△ 3.6	6,753
分担金及び 負担金	79,370	△ 9,991	△ 11.2	89,361	△ 3,745	△ 4.0	93,106
使用料及び 手数料	330,936	△ 4,403	△ 1.3	335,339	931	0.3	334,408
国庫支出 金	3,259,358	△ 548,556	△ 14.4	3,807,914	△ 3,587,075	△ 48.5	7,394,989
県支出 金	1,544,424	△ 43,955	△ 2.8	1,588,379	△ 188,502	△ 10.6	1,776,881
財産収入	179,879	46,417	34.8	133,462	18,849	16.4	114,613
寄附金	324,480	74,016	29.6	250,464	△ 16,235	△ 6.1	266,699
繰入金	335,174	5,934	1.8	329,240	△ 247,256	△ 42.9	576,496
繰越金	866,767	△ 95,148	△ 9.9	961,915	2,006	0.2	959,909
諸収入	897,598	127,315	16.5	770,283	△ 21,088	△ 2.7	791,371
市債	1,808,238	△ 323,251	△ 15.2	2,131,489	△ 354,574	△ 14.3	2,486,063
自動車 取得税金 交付	527	527	皆増	-	△ 11	皆減	11
計	25,089,787	△ 977,707	△ 3.8	26,067,494	△ 3,947,763	△ 13.2	30,015,257

決算額は25,089,787千円で、前年度決算額に比べて、市税が新型コロナウイルス感染症対策の固定資産税特例措置の終了による増、諸収入が学校給食費の公会計化による増となったが、地方交付税が令和2年度国勢調査の確定値による減、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う減となり、全体で977,707千円(3.8%)減少している。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は 4,343,909 千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和4年度						令和3年度		
	①調定額	②決算額	構成比	③不納 欠損額	収入未済額 ①-②-③	収入率 ②/①	①調定額	②決算額	収入率 ②/①
市 民 税	1,812,123	1,743,361	40.1	2,854	65,908	96.2	1,812,820	1,740,354	96.0
個 人	1,615,983	1,550,526	35.7	2,754	62,703	95.9	1,629,872	1,560,552	95.7
法 人	196,140	192,835	4.4	100	3,205	98.3	182,948	179,802	98.3
固定資産税	2,374,042	2,191,071	50.4	6,755	176,216	92.3	2,359,631	2,165,602	91.8
軽自動車税	161,213	152,925	3.5	189	8,099	94.9	155,750	146,755	94.2
たばこ税	254,701	254,701	5.9	0	0	100.0	262,493	262,493	100.0
入湯税	578	578	0.0	0	0	100.0	581	581	100.0
都市計画税	7,909	1,273	0.0	554	6,082	16.1	9,044	462	5.1
計	4,610,566	4,343,909	100.0	10,352	256,305	94.2	4,600,319	4,316,247	93.8

不納欠損額は 10,352 千円で、前年度の 12,499 千円に比べて 2,147 千円減少している。主な内訳は、個人市民税が 1,320 千円増加したが、固定資産税が 3,497 千円減少している。

収入未済額については、前年度に比べ 15,268 千円減少している。収入率は 94.2%と前年度 93.8%と比べ 0.4%上昇している。

市税決算額の前年度比較は、第3-1表のとおりである。

第3-1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,743,361	3,007	0.2	1,740,354	△ 12,575	△ 0.7	1,752,929
個 人	1,550,526	△ 10,026	△ 0.6	1,560,552	△ 6,749	△ 0.4	1,567,301
法 人	192,835	13,033	7.2	179,802	△ 5,826	△ 3.1	185,628
固定資産税	2,191,071	25,469	1.2	2,165,602	△ 106,066	△ 4.7	2,271,668
軽自動車税	152,925	6,170	4.2	146,755	3,143	2.2	143,612
たばこ税	254,701	△ 7,792	△ 3.0	262,493	4,695	1.8	257,798
入湯税	578	△ 3	△ 0.5	581	221	61.4	360
都市計画税	1,273	811	175.5	462	△ 542	△ 54.0	1,004
計	4,343,909	27,662	0.6	4,316,247	△ 111,124	△ 2.5	4,427,371

決算額は 4,343,909 千円で、前年度決算額に比べて 27,662 千円 (0.6%) 増加している。

市民税決算額は 1,743,361 千円で、前年度決算額に比べて 3,007 千円 (0.2%) 増加している。

個人市民税の決算額は 1,550,526 千円で、前年度決算額に比べて 10,026 千円 (0.6%) 減少している。

法人市民税の決算額は192,835千円で、前年度決算額に比べて13,033千円(7.2%)増加している。

固定資産税決算額は2,191,071千円で、固定資産税特例措置の終了により、前年度決算額に比べて25,469千円(1.2%)増加している。

軽自動車税決算額は152,925千円で、前年度決算額に比べて6,170千円(4.2%)増加している。

たばこ税決算額は254,701千円で、前年度決算額に比べて7,792千円(3.0%)減少している。

入湯税は578千円となり、都市計画税は令和2年度より廃止されているため、決算額は滞納繰越分の1,273千円となっている。

(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地 方 譲 与 税	323,683	28,515	9.7	295,168	2,831	1.0	292,337
地 方 揮 発 油 税	44,362	△ 2,249	△ 4.8	46,611	1,350	3.0	45,261
自 動 車 重 量 税	132,783	△ 490	△ 0.4	133,273	1,587	1.2	131,686
森 林 環 境 税	146,538	31,254	27.1	115,284	△ 106	△ 0.1	115,390
利 子 割 交 付 金	2,391	△ 1,338	△ 35.9	3,729	△ 968	△ 20.6	4,697
配 当 割 交 付 金	35,442	△ 2,247	△ 6.0	37,689	11,360	43.1	26,329
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,332	△ 19,103	△ 43.0	44,435	14,002	46.0	30,433
法 人 事 業 税 交 付 金	58,920	18,750	46.7	40,170	24,057	149.3	16,113
地 方 消 費 税 交 付 金	848,735	1,458	0.2	847,277	57,961	7.3	789,316
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,275	572	8.5	6,703	345	5.4	6,358
環 境 性 能 割 交 付 金	33,808	6,840	25.4	26,968	5,585	26.1	21,383
地 方 特 例 交 付 金	28,565	△ 53,036	△ 65.0	81,601	43,279	112.9	38,322
地 方 特 例 交 付 金	27,998	△ 6,557	△ 19.0	34,555	△ 3,767	△ 9.8	38,322
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	567	△ 46,479	△ 98.8	47,046	47,046	皆 増	-
地 方 交 付 税	9,749,343	△ 213,807	△ 2.1	9,963,150	401,850	4.2	9,561,300
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,631	△ 881	△ 13.5	6,512	△ 241	△ 3.6	6,753

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

(地方譲与税)

決算額は323,683千円で、地方揮発油譲与税が2,249千円、自動車重量譲与税が490千円減少したが、森林環境譲与税が31,254千円増加し、前年度決算額に比べて28,515千円(9.7%)増加している。

(地方特例交付金)

新型コロナウイルス感染症対策として、中小事業者等の償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置に伴う減収分を補填するために、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたが、令和3年度限りであったため53,036千円(65.0%)減少している。

(地方交付税)

決算額は9,749,343千円で、前年度決算額に比べて213,807千円(2.1%)減少している。

普通交付税は、国税の伸びにより再算定が行われ、臨時経済対策費として追加交付があったが、令和2年度国勢調査人口の確定値が算定基礎となったことなどにより、前年度に比べ減額となり、普通交付税決算額は8,789,212千円で、前年度に比べて241,639千円(2.7%)減少し、特別交付税決算額は960,131千円で前年度に比べて27,832千円(3.0%)増加している。

(ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	13,283	△ 199	△ 1.5	13,482	△ 11,756	△ 46.6	25,238
負 担 金	66,087	△ 9,791	△ 12.9	75,878	8,010	11.8	67,868
計	79,370	△ 9,990	△ 11.2	89,360	△ 3,746	△ 4.0	93,106

決算額は79,370千円で、前年度決算額に比べて9,990千円(11.2%)減少している。

主な内訳は、農林水産業費分担金が4,619千円増加し、災害復旧費分担金が4,089千円、民生費負担金が9,791千円減少している。

(エ) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使 用 料	246,856	△ 1,257	△ 0.5	248,113	1,267	0.5	246,846
手 数 料	84,080	△ 3,145	△ 3.6	87,225	△ 337	△ 0.4	87,562
計	330,936	△ 4,402	△ 1.3	335,338	930	0.3	334,408

決算額は330,936千円で、前年度決算額に比べて4,402千円（1.3%）減少している。

（オ）国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,414,828	△ 68,874	△ 4.6	1,483,702	△ 299,140	△ 16.8	1,782,842
国庫補助金	1,832,457	△ 479,812	△ 20.8	2,312,269	△ 3,287,573	△ 58.7	5,599,842
委託金	12,073	130	1.1	11,943	△ 363	△ 2.9	12,306
計	3,259,358	△ 548,556	△ 14.4	3,807,914	△ 3,587,076	△ 48.5	7,394,990

決算額は3,259,358千円で、前年度決算額に比べて548,556千円（14.4%）減少している。

主な要因としては、臨時特別給付金給付事業等の民生費国庫補助金が471,548千円減少したためである。

（カ）県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	799,913	△ 5,489	△ 0.7	805,402	4,204	0.5	801,198
県補助金	632,842	△ 3,211	△ 0.5	636,053	△ 239,427	△ 27.3	875,480
委託金	111,669	△ 35,255	△ 24.0	146,924	46,721	46.6	100,203
計	1,544,424	△ 43,955	△ 2.8	1,588,379	△ 188,502	△ 10.6	1,776,881

決算額は1,544,424千円で、前年度決算額に比べて43,955千円（2.8%）減少している。

主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金 130,641千円、障害者自立支援給付費負担金 267,882千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金 180,286千円となっている。

（キ）財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	145,216	50,689	53.6	94,527	5,149	5.8	89,378
財産売払収入	34,663	△ 4,272	△ 11.0	38,935	13,699	54.3	25,236
計	179,879	46,417	34.8	133,462	18,848	16.4	114,614

決算額は 179,879 千円で、前年度決算額に比べて 46,417 千円（34.8%）増加している。
 財産運用収入は 145,216 千円で、前年度に比べて 50,689 千円（53.6%）増加している。これは光ファイバ施設貸付契約の見直しによる財産貸付収入と基金運用収入の増によるものである。
 財産売払収入は 34,663 千円で、不動産売払収入が 3,036 千円減少し、前年度に比べて 4,272 千円（11.0%）減少している。

（ク）寄附金

寄附金の決算状況は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 寄附金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
一般寄附金	300	△ 520	△ 63.4	820	△ 9,180	△ 91.8	10,000
ふるさとづくり 寄附金	244,462	23,423	10.6	221,039	△ 22,877	△ 9.4	243,916
支えあいの輪 寄附金	-	△ 405	皆減	405	△ 6,528	△ 94.2	6,933
ふるさとづくり寄 附金（企業版）	14,000	△ 7,600	△ 35.2	21,600	21,600	皆増	-
土木費寄附金	300	△ 1,100	△ 78.6	1,400	300	27.3	1,100
教育費寄附金	52,900	50,200	1,859.3	2,700	△ 1,810	△ 40.1	4,510
衛生費寄付金	60	△ 1,940	△ 97.0	2,000	2,000	皆増	-
総務費寄附金	2,074	2,074	皆増	-	△ 40	皆減	40
商工費寄付金	10,000	10,000	皆増	-	-	-	-
農林水産業費 寄附金	-	-	-	-	△ 200	皆減	200
消防費寄附金	384	△ 116	△ 23.2	500	500	皆増	-
計	324,480	74,016	29.6	250,464	△ 16,235	△ 6.1	266,699

決算額は 324,480 千円で、前年度決算額に比べて 74,016 千円（29.6%）増加している。
 主なものは、ふるさとづくり寄附金が 244,462 千円、ふるさとづくり寄附金（企業版）が 14,000 千円、教育費寄附金が 52,900 千円（奨学金指定寄付金 50,000 千円を含む）となっている。

（ケ）繰入金

繰入金の決算状況は、第 11 表のとおりである。

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	335,174	5,934	1.8	329,240	△ 41,892	△ 11.3	371,132
計	335,174	5,934	1.8	329,240	△ 41,892	△ 11.3	371,132

決算額は335,174千円で、前年度決算額に比べて5,934千円（1.8%）増加している。

主な内訳は、地域福祉基金繰入金が82,753千円減少したが、プナ基金繰入金が53,172千円、交通安全対策基金繰入金が20,237千円、デジタル社会推進基金繰入金が18,297千円増加したためである。

（コ）諸収入

諸収入の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科目	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	1,203	△ 1,934	△ 61.7	3,137	2,052	189.1	1,085
市預金利子	7	△ 2	△ 22.2	9	0	0.0	9
貸付金元 利収入	352,675	△ 754	△ 0.2	353,429	△ 2,422	△ 0.7	355,851
雑入	543,713	130,005	31.4	413,708	△ 20,719	△ 4.8	434,427
計	897,598	127,315	16.5	770,283	△ 21,089	△ 2.7	791,372

決算額は897,598千円で、前年度決算額に比べて127,315千円（16.5%）増加している。

主なものは、貸付金元利収入として産業振興資金貸付金元利収入300,029千円、雑入として学校給食費の公会計化による学校給食費115,233千円である。

（サ）市債

市債の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科目	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市債	1,808,238	△ 323,251	△ 15.2	2,131,489	△ 354,574	△ 14.3	2,486,063
計	1,808,238	△ 323,251	△ 15.2	2,131,489	△ 354,574	△ 14.3	2,486,063

決算額は1,808,238千円で、前年度決算額に比べて323,251千円（15.2%）減少している。

市債は近年、減少傾向であり、主なものは、過疎対策事業債1,063,400千円、過疎対策事業債（特別事業）254,800千円、合併特例事業債232,000千円、臨時財政対策債161,938千円となっている。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額と の比較 ①-②	③執行率 ②/①	④翌年度 繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	147,339	139,779	7,560	94.9			7,560
総 務 費	3,379,835	3,208,382	171,453	94.9	8,741	0.3	162,712
民 生 費	7,814,153	7,484,191	329,962	95.8	36,421	0.5	293,541
衛 生 費	2,918,587	2,766,855	151,732	94.8			151,732
農林水産業費	1,128,621	1,062,988	65,633	94.2	16,000		49,633
商 工 費	1,367,080	1,140,563	226,517	83.4	168,597		57,920
土 木 費	2,590,081	2,320,023	270,058	89.6	176,362	6.8	93,696
消 防 費	912,519	899,592	12,927	98.6	3,463		9,464
教 育 費	2,306,889	2,147,957	158,932	93.1	90,150	3.9	68,782
災 害 復 旧 費	125,795	92,736	33,059	73.7	16,125	12.8	16,934
公 債 費	2,961,777	2,960,812	965	100.0			965
諸 支 出 金	271	232	39	85.6			39
予 備 費	12,128	0	12,128	0.0			12,128
計	25,665,075	24,224,111	1,440,964	94.4	515,859	2.0	925,105

当年度の歳出は、予算額 25,665,075 千円に対し、決算額 24,224,111 千円、翌年度繰越額 515,859 千円で、925,105 千円の不用額を生じている。執行率は 94.4%となっている。

翌年度繰越額は、前年度比較で 165,050 千円減少している。

歳出決算額の前年度比較は、第14-1表のとおりである。

第14-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科目	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議会費	139,779	△ 9,934	△ 6.6	149,713	1,426	1.0	148,287
総務費	3,208,382	22,233	0.7	3,186,149	△ 3,867,808	△ 54.8	7,053,957
民生費	7,484,191	△ 147,209	△ 1.9	7,631,400	856,132	12.6	6,775,268
衛生費	2,766,855	△ 135,710	△ 4.7	2,902,565	256,633	9.7	2,645,932
農林水産業費	1,062,988	△ 10,660	△ 1.0	1,073,648	△ 78,126	△ 6.8	1,151,774
商工費	1,140,563	△ 260,667	△ 18.6	1,401,230	511,712	57.5	889,518
土木費	2,320,023	△ 39,520	△ 1.7	2,359,543	△ 297,174	△ 11.2	2,656,717
消防費	899,592	267	0.0	899,325	△ 132,608	△ 12.9	1,031,933
教育費	2,147,957	283,419	15.2	1,864,538	△ 446,623	△ 19.3	2,311,161
災害復旧費	92,736	△ 105,207	△ 53.2	197,943	△ 792,117	△ 80.0	990,060
公債費	2,960,812	△ 573,572	△ 16.2	3,534,384	135,955	4.0	3,398,429
諸支出金	232	△ 58	△ 20.0	290	△ 17	△ 5.5	307
予備費	0	0	-	0	0	-	0
計	24,224,111	△ 976,616	△ 3.9	25,200,727	△ 3,852,615	△ 13.3	29,053,342

決算額は、24,224,111千円で、前年度決算額と比べて976,616千円(3.9%)減少している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議会費	147,339	139,779		7,560	94.9	149,713	△ 9,934	△ 6.6
計	147,339	139,779	0	7,560	94.9	149,713	△ 9,934	△ 6.6

予算額147,339千円に対し、決算額139,779千円で、7,560千円の不用額を生じている。執行率は94.9%となっている。

前年度決算額に比べて9,934千円(6.6%)減少している。

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	2,933,994	2,789,868	8,741	135,385	95.1	2,762,123	27,745	1.0
徴税費	206,975	186,841		20,134	90.3	166,820	20,021	12.0
戸籍住民基本 台帳費	168,128	164,338		3,790	97.7	167,826	△ 3,488	△ 2.1
選挙費	46,685	44,066		2,619	94.4	63,065	△ 18,999	△ 30.1
統計調査費	4,878	4,517		361	92.6	6,939	△ 2,422	△ 34.9
監査委員費	19,175	18,753		422	97.8	19,377	△ 624	△ 3.2
計	3,379,835	3,208,383	8,741	162,711	94.9	3,186,150	22,233	0.7

予算額3,379,835千円に対し、決算額3,208,383千円、翌年度繰越額8,741千円で、162,711千円の不用額を生じている。執行率は94.9%となっている。

前年度決算額に比べて22,233千円(0.7%)増加している。

主なものは、庁舎LED化更新工事費32,670千円、波賀市民協働センター施設整備工事費39,298千円、千種市民協働センター施設整備工事費(明許)129,422千円、新病院整備に伴う道路改良及び舗装工事費23,244千円、森林の家づくり応援事業補助金29,808千円、行政手続オンライン化業務に係るシステム改修業務委託料25,652千円である。

(ウ) 民生費

民生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 民生費の決算状況

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	4,342,996	4,172,742		170,254	96.1	4,215,682	△ 42,940	△ 1.0
児童福祉費	3,102,189	2,948,150	36,421	117,618	95.0	3,083,332	△ 135,182	△ 4.4
生活保護費	365,740	360,072		5,668	98.5	331,919	28,153	8.5
災害救助費	3,228	3,227		1	99.97	467	2,760	591.0
計	7,814,153	7,484,191	36,421	293,541	95.8	7,631,400	△ 147,209	△ 1.9

予算額7,814,153千円に対し、決算額7,484,191千円、翌年度繰越額36,421千円で、293,541千円の不用額を生じている。執行率は95.8%となっている。

前年度決算額に比べて147,209千円(1.9%)減少している。主な要因としては、社会福祉費で電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等が増となったが、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の支給完了に伴い減となり、児童福祉費では認定こども園施設整備費補助金が増となったが、子育て世代への臨時特別給付金が減となったためである。

主なものは、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 177,500 千円、しそく障害福祉サービス利用継続支援金 11,850 千円、障害児福祉サービス費 78,442 千円、障害福祉サービス費 1,044,318 千円、認可保育園保育所運営費 662,564 千円、児童手当 443,890 千円、認定こども園施設整備費補助金 340,094 千円である。

(工) 衛生費

衛生費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 衛生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保健衛生費	1,375,651	1,247,898		127,753	90.7	1,479,856	△ 231,958	△ 15.7
清掃費	1,143,431	1,119,713		23,718	97.9	1,016,234	103,479	10.2
水道費	399,505	399,244		261	99.9	406,475	△ 7,231	△ 1.8
計	2,918,587	2,766,855	0	151,732	94.8	2,902,565	△ 135,710	△ 4.7

予算額 2,918,587 千円に対し、決算額 2,766,855 千円で、151,732 千円の不用額を生じている。執行率は 94.8%となっている。

前年度決算額に比べて 135,710 千円 (4.7%) 減少している。主な要因としては、保健衛生費で新型コロナワクチン接種事業関連の事業費が減となり、清掃費では、にしはりま環境事務組合負担金が増となったためである。

主なものは、病院事業特別会計補助金 208,877 千円、病院事業特別会計出資金 200,108 千円、予防接種委託料 173,604 千円、にしはりま環境事務組合負担金 513,391 千円、ごみ収集業務委託料 205,389 千円、水道事業特別会計補助金 174,129 千円、水道事業特別会計出資金 218,985 千円である。

(才) 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農業費	769,359	730,418	16,000	22,941	94.9	706,038	24,380	3.5
林業費	356,472	329,780		26,692	92.5	362,785	△ 33,005	△ 9.1
水産業費	2,790	2,790		0	100.0	4,825	△ 2,035	△ 42.2
計	1,128,621	1,062,988	16,000	49,633	94.2	1,073,648	△ 10,660	△ 1.0

予算額 1,128,621 千円に対し、決算額 1,062,988 千円、翌年度繰越額は 16,000 千円で、49,633 千円の不用額を生じている。執行率は 94.2%となっている。

前年度決算額に比べて 10,660 千円（1.0%）減少している。

主なものは、新規就農者育成総合対策交付金 11,586 千円、肥料高騰対策支援金 19,872 千円、畜産農家応援事業支援金 17,742 千円、地籍調査業務委託料 155,199 千円、混交林整備事業補助金 31,606 千円、森林整備促進事業補助金 41,301 千円、条件不利地間伐推進事業補助金 21,760 千円である。

（力）商工費

商工費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 商工費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商 工 費	1,367,080	1,140,563	168,597	57,920	83.4	1,401,230	△ 260,667	△ 18.6
計	1,367,080	1,140,563	168,597	57,920	83.4	1,401,230	△ 260,667	△ 18.6

予算額 1,367,080 千円に対し、決算額 1,140,563 千円、翌年度繰越額は 168,597 千円で、57,920 千円の不用額を生じている。執行率は 83.4%となっている。

前年度決算額に比べて 260,667 千円（18.6%）減少している。主な要因としては、産業立地促進助成金、ちくさ高原スキー場整備などの観光施設工事費の減である。

主なものは、産業立地促進助成金 100,345 千円、ポストコロナ支援事業助成金 17,374 千円、事業用燃料代等価格高騰対策助成金 11,955 千円、産業振興資金融資貸付金 300,000 千円、観光駐車場他整備工事及び御形の里オートキャンプ場整備工事等の施設整備工事費（明許含む）132,987 千円、観光駐車場他整備工事（市道部分）の道路改良及び舗装工事費（明許含む）50,306 千円である。

（キ）土木費

土木費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 土木費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	247,316	237,739		9,577	96.1	255,341	△ 17,602	△ 6.9
道路橋梁費	821,276	614,279	176,362	30,635	74.8	672,659	△ 58,380	△ 8.7
河川費	6,820	6,323		497	92.7	4,387	1,936	44.1
都市計画費	57,173	50,779		6,394	88.8	59,142	△ 8,363	△ 14.1
下水道費	1,433,531	1,388,759		44,772	96.9	1,338,320	50,439	3.8
住宅費	23,965	22,144		1,821	92.4	29,692	△ 7,548	△ 25.4
計	2,590,081	2,320,023	176,362	93,696	89.6	2,359,541	△ 39,518	△ 1.7

予算額 2,590,081 千円に対し、決算額 2,320,023 千円、翌年度繰越額 176,362 千円で、

93,696千円の不用額を生じている。執行率は89.6%となっている。

前年度決算額に比べて39,518千円（1.7%）減少している。

主なものは、特定空き家等除却事業補助金 9,324 千円、市道山田下広瀬線等の道路改良及び舗装工事費（明許含む）156,549 千円、橋梁修繕工事費（明許含む）90,212 千円、最上山公園整備工事費（明許含む）17,175 千円、下水道事業特別会計補助金 912,591 千円、下水道事業特別会計出資金 473,403 千円である。

（ク）消防費

消防費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 消防費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
消防費	912,519	899,592	3,463	9,464	98.6	899,325	267	0.03
計	912,519	899,592	3,463	9,464	98.6	899,325	267	0.03

予算額 912,519 千円に対し、決算額 899,592 千円、翌年度繰越額は 3,463 千円で、9,464 千円の不用額を生じている。執行率は 98.6%となっている。

前年度決算額に比べて 267 千円（0.03%）増加しているが、ほぼ同額である。

主なものは、西はりま消防組合負担金 663,147 千円、消防署仮眠室等の施設改修工事費 24,596 千円、消防団出合い応援事業に伴うイベント運営業務委託料 420 千円である。

（ケ）教育費

教育費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 教育費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
教育総務費	624,269	587,863	16,650	19,756	94.2	568,820	19,043	3.3
小学校費	428,757	421,178		7,579	98.2	259,594	161,584	62.2
中学校費	134,006	128,899		5,107	96.2	201,702	△ 72,803	△ 36.1
幼稚園費	74,445	69,315	1,500	3,630	93.1	79,625	△ 10,310	△ 12.9
社会教育費	428,965	337,606	72,000	19,359	78.7	347,654	△ 10,048	△ 2.9
保健体育費	616,447	603,096		13,351	97.8	407,143	195,953	48.1
計	2,306,889	2,147,957	90,150	68,782	93.1	1,864,538	283,419	15.2

予算額 2,306,889 千円に対し、決算額 2,147,957 千円、翌年度繰越額 90,150 千円で、68,782 千円の不用額を生じている。執行率は 93.1%となっている。

前年度決算額に比べて 283,419 千円（15.2%）増加している。主要因としては、小学校費で

蕨沢小学校統合校舎等改修事業による増、中学校費でトイレ改修事業の完了による減、保健体育費で学校給食の公会計化により学校給食運営費が増となり、全体として増加となった。

主なものは、蕨沢小学校統合校舎の施設改修工事費 241,450 千円、幼小中学校スクールバス運行委託料 65,870 千円、家原遺跡公園中世建物屋根の施設修繕工事費 4,103 千円、スポーツ施設トイレ改修工事費（明許含む）13,288 千円、給食材料費（地産地消含む）181,640 千円である。

（コ）災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第 24 表のとおりである。

第 24 表 災害復旧費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	58,049	38,074	8,125	11,850	65.6	108,155	△ 70,081	△ 64.8
公共土木施設災 害復旧費	67,746	54,662	8,000	5,084	80.7	89,788	△ 35,126	△ 39.1
計	125,795	92,736	16,125	16,934	73.7	197,943	△ 105,207	△ 53.2

予算額 125,795 千円に対し、決算額 92,736 千円で、翌年度繰越額 16,125 千円で、16,934 千円の不用額を生じている。執行率は 73.7%となっている。

前年度決算額に比べて 105,207 千円（53.2%）減少している。主な要因としては、台風、大雨等の影響による災害の発生件数の減によるものである。

主なものは、農地災害復旧費で農地災害復旧支援事業補助金 1,345 千円、農業用施設災害復旧費で災害復旧工事費（明許）1,405 千円、治山施設災害復旧費で災害復旧工事費（明許含む）34,599 千円、公共土木施設災害復旧費で災害復旧費（明許含む）48,927 千円である。

（カ）公債費

公債費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 公債費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公債費	2,961,777	2,960,812		965	99.97	3,534,384	△ 573,572	△ 16.2
計	2,961,777	2,960,812	0	965	99.97	3,534,384	△ 573,572	△ 16.2

予算額 2,961,777 千円に対し、決算額 2,960,812 千円で、965 千円の不用額を生じている。

前年度決算額に比べて 573,572 千円（16.2%）減少している。

主なものは、長期債元金償還金 2,315,137 千円、繰上償還金 556,778 千円、長期債利子 86,647 千円である。

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第26表のとおりである。

第26表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普通財産 取得費	1	0		1	0.0	0	0	-
基金費	270	232		38	85.9	290	△ 58	△ 20.0
計	271	232	0	39	85.6	290	△ 58	△ 20.0

予算額271千円に対し、決算額232千円で、39千円の不用額を生じている。執行率は85.6%となっている。

前年度決算額に比べて58千円減少しており、内容は土地開発基金利子繰出金232千円である。

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第27表のとおりである。

第27表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	4,425,535	4,390,080	35,455		35,455
国民健康保険診療所	199,240	198,388	852	152	700
後期高齢者医療事業	596,479	583,564	12,915		12,915
介護保険事業	4,921,679	4,758,218	163,461		163,461
訪問看護事業	73,235	72,960	275		275
合 計	10,216,168	10,003,210	212,958	152	212,806

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 10,216,168 千円に対し、歳出 10,003,210 千円で、歳入歳出差引額は 212,958 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 152 千円を控除した実質収支は 212,806 千円となっている。

(1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 10,522,420 千円に対し、調定額 10,442,960 千円、決算額 10,216,168 千円、不納欠損額 8,651 千円、収入未済額 218,141 千円となっている。

特別会計全体の収入率は97.8%で、会計別では国民健康保険事業が95.6%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は306,252千円で、その執行率は97.1%である。会計別では国民健康保険診療所が91.5%で最も低くなっている。

第28表 特別会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

会 計	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康保険事業	4,686,358	4,631,133	4,425,535	95.6	2,658	202,940	△ 260,823	94.4
国民健康保険診療所	217,755	199,306	199,240	99.97		66	△ 18,515	91.5
後期高齢者医療事業	591,384	600,065	596,479	99.4	216	3,370	5,095	100.9
介護保険事業	4,949,782	4,939,221	4,921,679	99.6	5,777	11,765	△ 28,103	99.4
訪問看護事業	77,141	73,235	73,235	100.0		0	△ 3,906	94.9
合 計	10,522,420	10,442,960	10,216,168	97.8	8,651	218,141	△ 306,252	97.1

歳入決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,425,535	△ 126,015	△ 2.8	4,551,550	93,664	2.1	4,457,886
国民健康保険診療所	199,240	2,613	1.3	196,627	2,435	1.3	194,192
後期高齢者医療事業	596,479	10,108	1.7	586,371	△ 3,523	△ 0.6	589,894
介護保険事業	4,921,679	△ 45,348	△ 0.9	4,967,027	61,386	1.3	4,905,641
訪問看護事業	73,235	6,626	9.9	66,609	639	1.0	65,970
合 計	10,216,168	△ 152,016	△ 1.5	10,368,184	154,601	1.5	10,213,583

(2) 歳出

特別会計の歳出決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,686,358	4,390,080	93.7		0.0	296,278
国民健康保険診療所	217,755	198,388	91.1	352	0.2	19,015
後期高齢者医療事業	591,384	583,564	98.7		0.0	7,820
介護保険事業	4,949,782	4,758,218	96.1		0.0	191,564
訪問看護事業	77,141	72,960	94.6		0.0	4,181
合 計	10,522,420	10,003,210	95.1	352	0.0	518,858

当年度の歳出は、予算額 10,522,420 千円に対し、決算額 10,003,210 千円、翌年度繰越額は 352 千円で 518,858 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は 95.1% で、国民健康保険診療所が 91.1% で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が 296,278 千円、介護保険事業が 191,564 千円と大きくなっている。

歳出決算額の前年度比較は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,390,080	△ 131,037	△ 2.9	4,521,117	87,765	2.0	4,433,352
国民健康保険診療所	198,388	2,352	1.2	196,036	3,284	1.7	192,752
後期高齢者医療事業	583,564	8,457	1.5	575,107	△ 3,489	△ 0.6	578,596
介護保険事業	4,758,218	△ 122,253	△ 2.5	4,880,471	55,774	1.2	4,824,697
訪問看護事業	72,960	6,584	9.9	66,376	671	1.0	65,705
合 計	10,003,210	△ 235,897	△ 2.3	10,239,107	144,005	1.4	10,095,102

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳入	国民健康保険税	886,123	△ 18,726	△ 2.1	904,849	△ 26,855	△ 2.9	931,704
	一部負担金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	使用料及び手数料	353	△ 16	△ 4.3	369	△ 36	△ 8.9	405
	県支出金	3,179,812	△ 96,153	△ 2.9	3,275,965	149,609	4.8	3,126,356
	財産収入	118	△ 39	△ 24.8	157	96	157.4	61
	他会計繰入金	322,868	9,075	2.9	313,793	△ 5,957	△ 1.9	319,750
	基金繰入金	-	△ 27,000	皆減	27,000	△ 1,000	△ 3.6	28,000
	繰越金	30,433	5,899	24.0	24,534	△ 14,806	△ 37.6	39,340
	諸収入	5,829	1,924	49.3	3,905	△ 6,056	△ 60.8	9,961
	国庫支出金	-	△ 977	皆減	977	△ 1,333	△ 57.7	2,310
	計	4,425,536	△ 126,013	△ 2.8	4,551,549	93,662	2.1	4,457,887
歳出	総務費	57,060	△ 420	△ 0.7	57,480	△ 10,205	△ 15.1	67,685
	保険給付費	2,980,204	△ 88,855	△ 2.9	3,069,059	119,887	4.1	2,949,172
	医療給付費分	884,953	△ 50,159	△ 5.4	935,112	△ 12,135	△ 1.3	947,247
	後期高齢者支援金等	280,354	△ 1,820	△ 0.6	282,174	△ 8,215	△ 2.8	290,389
	介護納付金	110,910	7,526	7.3	103,384	△ 3,831	△ 3.6	107,215
	保健事業費	30,253	△ 1,055	△ 3.4	31,308	3,845	14.0	27,463
	基金積立金	118	△ 39	△ 24.8	157	96	157.4	61
	公債費	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	諸支出金	46,228	3,785	8.9	42,443	△ 1,677	△ 3.8	44,120
	計	4,390,080	△ 131,037	△ 2.9	4,521,117	87,765	2.0	4,433,352
歳入歳出差引額		35,456	-	-	30,432	-	-	24,535

歳入決算額 4,425,536 千円、歳出決算額 4,390,080 千円で、歳入歳出差引額は 35,456 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 126,013 千円 (2.8%) 減少し、歳出も 131,037 千円 (2.9%) 減少している。

これは、社会保険への加入による被保険者の減によるもので、歳入においては、主に国民健康保険税が 18,726 千円 (2.1%)、県支出金が普通交付金の減により 96,153 千円 (2.9%) 減少している。

歳出においては、保険給付費が 88,855 千円（2.9%）、医療給付費分が 50,159 千円（5.4%）減少している。

（イ）事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第30-2表のとおりである。

第30-2表 国民健康保険事業の実施状況

（単位：千円 %）

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
保 険 給 付 費	2,980,204	3,069,059	2,949,172
保 険 税 調 定 額	1,091,024	1,121,407	1,162,306
保 険 税 収 入 済 額	886,123	904,849	931,704
保 険 税 収 入 率	81.2	80.7	80.2
不 納 欠 損 額	2,658	5,822	4,211
保 険 税 収 入 未 済 額	202,244	210,735	226,391

保険給付費は、前年度に比べて 88,855 千円減少している。

国民健康保険税は、調定額 1,091,024 千円に対し、収入済額 886,123 千円で収入率は 81.2% である。不納欠損額 2,658 千円を控除した収入未済額は、202,244 千円で前年度に比べ 8,491 千円減少している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	診療収入	82,791	△ 6,549	△ 7.3	89,340	5,375	6.4	83,965
	使用料及び手数料	1,205	269	28.7	936	△ 69	△ 6.9	1,005
	財産収入	54	△ 8	△ 12.9	62	△ 4	△ 6.1	66
	繰入金	95,877	3,807	4.1	92,070	8,464	10.1	83,606
	繰越金	591	△ 849	△ 59.0	1,440	937	186.3	503
	諸収入	13,671	8,771	179.0	4,900	3,462	240.8	1,438
	市債	4,000	1,000	33.3	3,000	△ 7,300	△ 70.9	10,300
	県支出金	1,050	△ 3,829	△ 78.5	4,879	△ 3,867	△ 44.2	8,746
国庫支出金	-	-	-	-	△ 4,562	皆減	4,562	
計	199,239	2,612	1.3	196,627	2,436	1.3	194,191	
歳 出	総務費	144,930	9,152	6.7	135,778	7,870	6.2	127,908
	医業費	28,902	△ 10,845	△ 27.3	39,747	△ 6,960	△ 14.9	46,707
	介護サービス事業費	2,875	5	0.2	2,870	504	21.3	2,366
	公債費	21,681	4,039	22.9	17,642	1,871	11.9	15,771
計	198,388	2,351	1.2	196,037	3,285	1.7	192,752	
歳入歳出差引額	851	-	-	590	-	-	1,439	

歳入決算額 199,239 千円、歳出決算額 198,388 千円で、歳入歳出差引額は 851 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 2,612 千円 (1.3%) 増加し、歳出も 2,351 千円 (1.2%) 増加している。

これは、歳入においては、主に診療収入が 6,549 千円 (7.3%) 減少したが、諸収入が発熱者臨時診療所分の過年度診療報酬収入等により 8,771 千円 (179.0%) 増加したためである。

歳出においては、医業費が 10,845 千円 (27.3%) 減少したが、総務費が発熱者臨時診療所分の過年度診療報酬過誤請求分返還金等により 9,152 千円 (6.7%) 増加し、公債費が 4,039 千円 (22.9%) 増加したためである。

③ 後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
後期高齢者医療保険料	441,107	9,460	2.2	431,647	824	0.2	430,823
使用料及び手数料	41	△ 1	△ 2.4	42	3	7.7	39
歳入 繰入金	140,110	△ 929	△ 0.7	141,039	△ 2,710	△ 1.9	143,749
繰越金	11,264	△ 35	△ 0.3	11,299	310	2.8	10,989
入諸収入	3,956	1,612	68.8	2,344	△ 1,436	△ 38.0	3,780
国庫支出金	-	-	-	-	△ 514	皆減	514
計	596,478	10,107	1.7	586,371	△ 3,523	△ 0.6	589,894
歳出 総務費	9,077	2,701	42.4	6,376	△ 1,895	△ 22.9	8,271
後期高齢者医療広域連合納付金	572,802	6,356	1.1	566,446	△ 170	△ 0.0	566,616
公債費	0	0	-	0	0	-	0
出諸支出金	1,686	△ 599	△ 26.2	2,285	△ 1,423	△ 38.4	3,708
計	583,565	8,458	1.5	575,107	△ 3,488	△ 0.6	578,595
歳入歳出差引額	12,913	-	-	11,264	-	-	11,299

歳入決算額 596,478 千円、歳出決算額 583,565 千円で、歳入歳出差引額は 12,913 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 10,107 千円(1.7%)増加し、歳出も 8,458 千円(1.5%)増加している。

これは、歳入においては、主に後期高齢者保険料が 9,460 千円(2.2%)増加し、歳出においては、総務費が郵便料等の増により 2,701 千円(42.4%)増加し、後期高齢者医療広域連合納付金が 6,356 千円(1.1%)増加したためである。

後期高齢者医療事業の徴収状況は、第32-1表のとおりである。

第32-1表 後期高齢者医療事業保険料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調定額	444,693	435,740	434,709
収入済額	441,107	431,647	430,823
収入率	99.2	99.1	99.1
不納欠損額	216	0	0
収入未済額	3,370	4,093	3,886

後期高齢者医療保険料は、調定額 444,693 千円に対し、収入済額 441,107 千円で収入率は 99.2%である。不納欠損額 216 千円を控除した収入未済額は、3,370 千円で前年度に比べ 723 千円減少している。

④ 介護保険事業

(ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	介護保険料	1,008,128	△ 174	△ 0.0	1,008,302	4,064	0.4	1,004,238
	介護サービス事業収入	17,766	△ 54	△ 0.3	17,820	462	2.7	17,358
	使用料及び手数料	315	105	50.0	210	37	21.4	173
	国庫支出金	1,174,667	△ 20,204	△ 1.7	1,194,871	41,763	3.6	1,153,108
	支払基金交付金	1,217,274	△ 10,230	△ 0.8	1,227,504	△ 10,917	△ 0.9	1,238,421
	県支出金	693,963	△ 3,018	△ 0.4	696,981	△ 3,256	△ 0.5	700,237
	財産収入	213	38	21.7	175	59	50.9	116
	他会計繰入金	718,659	△ 19,276	△ 2.6	737,935	△ 7,574	△ 1.0	745,509
	繰越金	86,556	5,613	6.9	80,943	37,161	84.9	43,782
	諸収入計	4,137	1,850	80.9	2,287	△ 410	△ 15.2	2,697
	4,921,678	△ 45,350	△ 0.9	4,967,028	61,389	1.3	4,905,639	
歳 出	総務費	87,768	△ 6,843	△ 7.2	94,611	△ 5,716	△ 5.7	100,327
	保険給付費	4,351,181	△ 81,714	△ 1.8	4,432,895	10,040	0.2	4,422,855
	地域支援事業費	199,349	△ 15,536	△ 7.2	214,885	△ 7,627	△ 3.4	222,512
	介護サービス事業費	16,675	△ 501	△ 2.9	17,176	1,628	10.5	15,548
	基金積立金	58,155	△ 18,899	△ 24.5	77,054	33,938	78.7	43,116
	公債費	0	0	-	0	0	-	0
	諸支出金計	45,090	1,240	2.8	43,850	23,510	115.6	20,340
	4,758,218	△ 122,253	△ 2.5	4,880,471	55,773	1.2	4,824,698	
歳入歳出差引額	163,460	-	-	86,557	-	-	80,941	

歳入決算額 4,921,678 千円、歳出決算額 4,758,218 千円で、歳入歳出差引額は 163,460 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 45,350 千円 (0.9%) 減少し、歳出も 122,253 千円 (2.5%) 減少している。

これは、歳入においては、主に国庫支出金が 20,204 千円 (1.7%)、支払基金交付金が 10,230 千円 (0.8%)、他会計繰入金が 19,276 千円 (2.6%) 減少したためである。

歳出においては、主に保険給付費が 81,714 千円 (1.8%)、地域支援事業費が 15,536 千円 (7.2%)、基金積立金が 18,899 千円 (24.5%) 減少したためである。

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第33-2表のとおりである。

第33-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
保 険 給 付 費	4,351,181	4,432,895	4,422,855
第1号被保険者保険料調定額	1,025,670	1,027,736	1,024,422
第1号被保険者保険料収入済額	1,008,128	1,008,302	1,004,238
第1号被保険者保険料収入率	98.3	98.1	98.0
不 納 欠 損 額	5,777	5,713	5,538
第1号被保険者保険料収入未済額	11,765	13,721	14,646

⑤ 訪問看護事業

(ア) 決算状況

訪問看護事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 訪問看護事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	事業収入	64,273	11,148	21.0	53,125	1,566	3.0	51,559
	繰入金	6,800	△ 5,800	△ 46.0	12,600	480	4.0	12,120
	繰越金	233	△ 32	△ 12.1	265	12	4.7	253
	諸収入	59	35	145.8	24	24	皆増	0
	県支出金	1,870	1,467	364.0	403	145	7.1	2,039
	国庫支出金	-	△ 191	皆減	191	191	皆増	-
	計	73,235	7,221	10.9	66,014	2,082	3.3	63,932
歳 出	業務費	72,960	6,584	9.9	66,376	671	1.0	65,705
	公債費	0	0	-	0	0	-	0
	計	72,960	6,584	9.9	66,376	671	1.0	65,705
	歳入歳出差引額	275	-	-	△ 362	-	-	△ 1,773

歳入決算額 73,235 千円、歳出決算額 72,960 千円で、歳入歳出差引額は 275 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 7,221 千円(10.9%)増加し、歳出も 6,584 千円(9.9%)増加している。

これは、延べ利用者数及び延べ訪問回数が増えたことによるもので、歳入においては、主に事業収入が 11,148 千円(21.0%)増加し、歳出においては、業務費が 6,584 千円(9.9%)増加している。

(イ) 事業の実施状況

訪問看護事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 訪問看護事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業 務 費	72,960	66,376	65,705
事業収入調定額	64,273	53,125	51,559
事業収入済額	64,273	53,125	51,559
事業収入収入率	100.0	100.0	100.0
不納欠損額	0	0	0
事業収入未済額	0	0	0

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第35表のとおりである。

第35表 財産の年度末現在高

区 分		単位	令和4年度末	令和3年度末	増 減
公有財産	土地	㎡	148,253,988.09	147,515,296.04	738,692.05
	建物	㎡	273,409.98	276,958.70	△ 3,548.72
	山林	㎡	146,421,797.00	145,688,847.00	732,950.00
	面積	㎡	2,578,797.00	2,480,082.00	98,715
	立木の推定蓄積量	㎡	7,038,750	7,038,750	0
	有価証券	円	435,556	462,608	△ 27,052
	出資による権利	千円	158,115	158,115	0
出資金	千円	277,441	304,493	△ 27,052	
出捐金	千円	277	276	1	
物	品	点	219,111	233,762	△ 14,651
債	権	千円	8,222,258,980	7,961,232,868	261,026,112
基金	現金・債権・有価証券	円	24,225.78	26,941.35	△ 2,715.57
	土地	㎡			

- (1) 道路橋梁は含まない。
(2) 物品は自動車のみである。
(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第36表のとおりである。

第36表 市債の状況（企業会計分を含む）

(単位：千円)

区 分	令和4年度 末 残 高	増減額	令和3年度 末 残 高	増減額	令和2年度 末 残 高
一 般 会 計	27,951,658	△ 1,063,677	29,015,335	△ 1,293,293	30,308,628
(臨時財政対策債)	7,972,453	△ 733,463	8,705,916	△ 515,882	9,221,798
(臨時財政対策債除き)	19,979,205	△ 330,214	20,309,419	△ 777,411	21,086,830
特 別 会 計	49,847	△ 17,517	67,364	△ 14,327	81,691
国民健康保険診療所	49,847	△ 17,517	67,364	△ 14,327	81,691
計	49,847	△ 17,517	67,364	△ 14,327	81,691
企 業 会 計	5,977,450	△ 620,248	6,597,698	△ 596,939	7,194,637
水道事業	13,756,603	△ 1,033,355	14,789,958	△ 995,401	15,785,359
下水道事業	1,873,383	△ 62,449	1,935,832	△ 255,792	2,191,624
病院事業	21,607,436	△ 1,716,052	23,323,488	△ 1,848,132	25,171,620
計	49,608,942	△ 2,797,245	52,406,187	△ 3,155,752	55,561,939
合 計	49,608,942	△ 2,797,245	52,406,187	△ 3,155,752	55,561,939

今年度の主な市債の借入状況は、第36-1表のとおりである。

第36-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分		借入額	借入市債の内訳
一 般 会 計		1,808,238	合併特例事業債 (232,000) 公共事業等債 (24,400) 災害復旧事業債 (15,000) 防災対策事業債 (2,400) 公共施設等適正管理推進事業債 (29,400) 緊急自然災害防止対策債 (24,900) 過疎対策事業債 (1,063,400) 過疎対策事業債 特別事業 (254,800) 臨時財政対策債 (161,938)
特別 会計	国民健康保険診療所	4,000	過疎対策事業債 医療機器整備事業 (600) 過疎対策事業債 診療所施設整備事業 (3,400)
	計	4,000	
企 業 会 計	水 道 事 業	73,200	水道事業債
	下 水 道 事 業	702,700	下水道事業債 (67,300) 資本費平準化債 (635,400)
	病 院 事 業	271,900	器械備品購入債 (97,400) 病院建設事業債 (174,500)
	計	1,047,800	
合 計		2,860,038	

5 その他

主な財政指標の推移は第37表のとおりである。

第37表 主な財政指標の推移

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
標準財政規模（百万円）	14,634.5	15,161.0	14,910.8
経常収支比率（％）	93.9	89.8	91.4
実質公債費比率（％）	6.6	6.9	7.9
将来負担比率（％）	65.6	65.4	83.7
財政力指数	0.338	0.337	0.342
ラスパイレス指数	97.4	97.2	97.7

6 まとめ

令和4年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が35,305,955千円、歳出決算額が34,227,321千円で、前年度と比べ、歳入で1,129,723千円（3.1%）、歳出で1,212,513千円（3.4%）、それぞれ減少している。また、翌年度に繰越すべき財源98,023千円を控除した実質収支額は、980,611千円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は25,089,787千円となり、前年度に比べ977,707千円（3.8%）の減少となった。また、歳出決算については、決算額は24,224,111千円となり、前年度に比べ976,616千円（3.9%）の減少となった。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で152,016千円（1.5%）、歳出で235,897千円（2.3%）の決算額の減少となっている。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計（企業会計分を含む）を合わせて49,608,942千円であり、前年度に比べ2,797,245千円減少している。

基金の残高については、8,222,259千円であり、前年同月に比べ261,026千円増加している。

実質公債費比率等の財政指標は、市債の繰上償還を積極的に実施するなど、行政改革大綱等に基づき、徹底した行政改革に取り組んだ結果、安定した健全財政を維持しているが、国勢調査人口の減による普通交付税の減少など、財源の多くを国県に依存している宍粟市の財政状況は、依然厳しい状態にある。

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月に法的な位置づけが5類感染症へ移行され、以前の社会活動や市民生活が戻りつつあるが、エネルギー価格や物価高騰など、社会経済情勢が変化する中で、財源確保及び経常経費の抑制に努め、将来の収支バランスを確保するとともに、選択と集中により住民福祉、教育の充実などの行政サービスについて、必要な事業を見極め持続性のある財政運営に努められるよう望むものである。

令和4年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・奨学基金・公共施設等整備基金・土地開発基金・森林文化創造基金・地域振興基金・プナ基金・若者の海外研修等支援事業基金・人材確保、定住促進基金・森林環境譲与税基金・デジタル社会推進基金・交通安全対策基金・企業版ふるさと納税地域創生基金・田中登奨学基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に沿って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和5年7月5日～8月18日

第4 審査の結果

令和4年度末の基金残高としては、財政調整基金他19基金の現金が5,375,968千円、奨学基金貸付の債権13,665千円、地域福祉基金・森林文化創造基金・地域振興基金の有価証券2,832,626千円と土地開発基金の不動産24,225.78㎡である。

令和4年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

以下、各基金の運用状況は、第1表のとおりである（年度末残高については、出納閉鎖期間を含まない）。

第1表 基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高	
財政調整基金	現金	2,871,175,737	2,793,447	2,873,969,184	
減債基金	現金	199,314,744	△ 11,783,586	187,531,158	
地域福祉基金	現金	878,142	△ 306,292	571,850	
	有価証券	602,560,000	0	602,560,000	
	計	603,438,142	△ 306,292	603,131,850	
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000	
奨学基金	現金	187,978,961	4,614,454	192,593,415	
	債権	18,179,000	△ 4,514,000	13,665,000	
	計	206,157,961	100,454	206,258,415	
公共施設等整備基金	現金	652,879,521	113,018,057	765,897,578	
土地開発基金	現金	218,278,952	△ 110,698,302	107,580,650	
	土地		257.00㎡	0	257.00㎡
			18,569.14㎡	△ 5,435.00	13,134.14㎡
			679.47㎡	0	679.47㎡
			2,596.87㎡	2,719.43	5,316.30㎡
			435.00㎡	0	435.00㎡
			4,082.87㎡	0	4,082.87㎡
			290.00㎡	0	290.00㎡
			31.00㎡	0	31.00㎡
			26,941.35㎡	△ 2,715.57	24,225.78㎡
森林文化創造基金	現金	21,836	10,000,000	10,021,836	
	有価証券	419,988,164	0	419,988,164	
	計	420,010,000	10,000,000	430,010,000	
地域振興基金	現金	116,842,138	0	116,842,138	
	有価証券	1,810,078,080	0	1,810,078,080	
	計	1,926,920,218	0	1,926,920,218	
ブナ基金	現金	248,697,812	34,214,643	282,912,455	
若者の海外研修等支援基金	現金	27,352,456	△ 478,886	26,873,570	
人材確保・定住促進基金	現金	7,556,000	0	7,556,000	
森林環境譲与税基金	現金	84,791,263	42,738,028	127,529,291	
デジタル社会推進基金	現金	72,391,000	72,077,335	144,468,335	
交通安全対策基金	現金	56,306,024	0	56,306,024	
企業版ふるさと納税地域創生基金	現金	0	16,406,410	16,406,410	
田中登奨学基金	現金	0	50,000,000	50,000,000	
国民健康保険事業基金	現金	98,025,064	△ 26,882,370	71,142,694	
国民健康保険診療所運営基金	現金	45,380,426	△ 7,265,065	38,115,361	
介護保険事業基金	現金	177,557,548	77,092,239	254,649,787	
合計	現金	5,110,427,624	265,540,112	5,375,967,736	
	有価証券	2,832,626,244	0	2,832,626,244	
	債権	18,179,000	△ 4,514,000	13,665,000	
	計	7,961,232,868	261,026,112	8,222,258,980	
	土地	26,941.35㎡	△ 2,715.57㎡	24,225.78㎡	